



中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役社長

谷津 龍太郎  
YATSU Ryutaro

昭和51年3月東北大学工学部土木工学科卒業、同年4月環境庁採用。その後、厚生労働省健康局水道課長、地球環境局担当審議官、廃棄物リサイクル対策部長、大臣官房長、地球環境審議官、環境事務次官を歴任し、平成26年7月退官。この間、インドネシア人口環境省アドバイザー、国連大学高等研究所研究員を経験。平成27年6月から中間貯蔵・環境安全事業株式会社代表取締役社長。工学博士。UNEP国際環境技術センター(大阪) シニアアドバイザーを兼務。

今から2年前、2015年9月の国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)を改めて読み返してみると、廃棄物が「都市や人間居住」あるいは「持続可能な生産消費形態」の文脈で扱われていることがわかる。この点は、2000年9月の国連ミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標(MDGs)と大きく異なる。MDGsでは、わずかに1か所ですべて「2015年までに衛生施設を継続的に利用できない人の割合を半減する」とされているに過ぎなかった。

これは、過去15年間で、国際社会における廃棄物に対する認識や政策の優先度が大きく変化したことを示している。

まず、SDGsの目標11「持続可能な都市及び人間居住の実現」をみてみよう。パラグラフ11.6に、2030年までに、特に大気質及び都市ごみその他の廃棄物の管理に特別の注意を払い、都市住民一人当たりの環境負荷を削減すると規定されている。世界的にみて都市における環境負荷の中で特に重視すべき二大政策課題の一つとして大気質と並んで廃棄物管理があげられている。

次に、目標12「持続可能な生産消費形態の確保」をみると、パラグラフ12.3において、2030年までに小売・消費レベルでの一人当たりの食品廃棄物を半減させるとしている。貧困対策との関連で、特に食品ロスに国際社会の関心が高まっている。

パラグラフ12.4には、2020年までに、製品のライフサイクルを通じて化学物質

や廃棄物の適正な管理を実現し、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への排出を大幅に削減すると規定されている。製品の製造に必要な原材料の調達や設計の段階から、製造、使用を経て廃棄物に至るまで、ライフサイクル全体を通じた管理が盛り込まれた。

またパラグラフ12.5をみると、2030年までに廃棄物の発生防止(prevention)、排出抑制(reduction)、再生利用(recycling)及び再使用(reuse)により廃棄物の発生を大幅に削減(reduce)するとされており、我が国の3R政策そのものが明記されている。

MDGsと同様にSDGsでも、目標6「すべての人々の水と衛生の利用可能性」のパラグラフ6.aにおいて廃棄物への言及があり、2030年までにリサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での国際協力を拡大するとしている。また、目標7「持続可能な近代的エネルギーへのアクセスの確保」において、2030年までに世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させるとされている。

SDGsには、この他にも廃棄物管理や資源効率に関する目標や対策が盛り込まれており、2030年を展望した持続可能な社会づくりにおいて、廃棄物管理の位置付けや重要性が一段と高まっている。国際社会の動きをしっかりと受け止めて、新しい政策やビジネスチャンスを見出していきたい。